HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	北海道水田地帯の地域性と米販売の特徴 ： 農業センサス個票組み替え集計分析
Author(s)	細山, 隆夫
Citation	フロンティア農業経済研究, 18(2), 48-55
Issue Date	2015-10-31
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/66074
Type	journal article
File Information	18-2-7_hosoyama.pdf

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

〔フロンティア農業経済研究　第18巻第2号　2015.10〕

［報告論文］

北海道水田地帯の地域性と米販売の特徴
－農業センサス個票組み替え集計分析－

農業・食品産業技術総合研究機構　北海道農業研究センター　**細　山　隆　夫***

Regional Characteristics and Rice Sales Patterns of Rice Paddy Areas in Hokkaido
-Tabulated Analysis Using Rearranged Micro Data from the Agricultural Census-

Takao Hosoyama*
Hokkaido Agricultural Research Center

Summary

In this paper, rearranged data from the agricultural census was used to identify regional characteristics in the rice sales trends of rice paddy areas. The share of direct sales to consumers followed the same order as rankings by quality and flavor: Kamikawa Chuo 〉 Kita Sorachi 〉 Minami Sorachi. In sales to shipper organizations other than agricultural cooperatives, Minami Sorachi had the highest share. Of particular note was the share of cooperative entities, which was in the order: Kamikawa Chuo 〈 Kita Sorachi 〈 Minami Sorachi.

Ⅰ　課題

北海道水田農業では以前から離農頻発の下、残存農家による跡地集積が進み、大規模な家族経営群が展開してきている。同時に、近年では農地の受け手として、複数農家から成る協業法人も増加している。

この下、最近では販売対応としても見逃せない動きが生じている。それは特に米に現れている。従来、その米は準良食味と市場遠隔地の条件下、農協系統主導による大口実需要請の業務用・加工原材料用として販売されてきた。そうした中でも、最近では良食味米品種の複数出現、及び系統の販売戦略により、市販用・家庭用米として首都圏スーパー等へも浸透してきている[注1)]。

だが、依然として、その性格を把握する上で注意すべき点がある。それは生産者による直接販売の動きである。新食糧法制定以降、府県では家族経営、協業法人を問わず大規模稲作経営による米、野菜さらには加工品の直接販売が活発であり、その動きも深く追究されている[注2)]。対して、北海道における研究蓄積は野菜作を含めても、乏しい状況にある。

北海道水田農業に関して言えば、その中心は石狩川流域・道央水田地帯であり、上流域から上川中央、北空知、南空知に区分される。同時に、そこでは米品質として上川中央＝最良食味米＞北空知＝良食味米＞南空知＝準良食味米の関係にあること、同時に南空知は業務用・加工用米産地でもあることが知られている。だが、直接販売として、上川中央では消費者直売が散見されること、また南空知では業者販売も見られることが指摘されるに過ぎない[注3)]。

こうした中では、先ず地帯構成を踏まえた地域全体としての販売実態の把握が要請される。加え

*Corresponding author : hosoyama@affrc.go.jp

て、より大規模な協業法人における実態の解明も求められると言える。同時に、これら追求によって販売対応の地域性、及び今後各地で追求すべき課題もクリアーになると思われる。

以上を受け、本論文の目的は道央水田地帯における農業の地域性を示しつつ、農産物販売－中心は米販売－の特徴を地域レベルで明らかにし、今後追究すべき課題を示すことである。それは販売対応として、消費者直売、業者販売のいずれが優位性をもつのか、地域性を含めた今後の販売モデルの構築にも結びつくものと想定される。対象は上川中央、北空知、南空知の農業経営体、協業法人である。方法は農業センサス個票組み替え集計による「水田作経営」切り出しデータの分析である。具体的には①現段階における道央水田農業の地帯構成を示しつつ、②農業経営体の農産物販売の特徴を検討した後、③協業法人における農産物販売対応の内実を示す。

注１）最近では北海道米の道内食率も著しい上昇を示している。北海道農政部資料（2012年1月）によれば、平成23米穀年度の道内食率（暫定値）は82％であり、過去最高を更新している。

注２）代表的論考として、北陸地域を対象とした齋藤［3］を参照されたい。

注３）北海道では生産者の自主的米販売に関する論考は全く散発的である。そこでは家族経営を対象とした土田［4］、協業法人を対象とした仁平［1］が僅かに見られるのみである。

Ⅱ　道央水田農業の地帯構成

石狩川流域・道央水田地帯では開発序列に対応した地域差がある（表１）。即ち、土壌条件として沖積土が多い上流域の旧開・上川中央、同じく沖積土も多い中流域の旧開・北空知、泥炭地が多い下流域の新開・南空知に区分される。

この下、第１に規模の違いがある。先ず、開拓の１戸分配分面積として、上川中央では生産力が高かったために2.5haに留まり、北空知は5haであったが、南空知になると7.5haも多かった。これに即し、戦後高度成長期を通じた構造変動の下でも、規模の地域差が受け継がれている。現在でも、１戸当たり規模として相対的に上川中央は小規模地域、北空知は中規模地域（近年、大規模化）、南空知は大規模地域となっている。ただし、上川中央では階層分化が著しく、より大規模な層へ農地が集積される傾向にある。

第２に米品質と生産調整に違いがある。土壌条件差は米食味に影響を及ぼし、上川中央は最良食味米地域、北空知も良食味米地域だが、南空知は準良食味米地域である。そのため、次の点が指摘される[注4)]。１つに南空知では業務用・加工原材料用米を主体としてきた。２つに米生産調整率も上川中央、北空知では低位だが、南空知は高位にある。従って転作対応として、上川中央は雑穀、北空知では小麦、雑穀が目立つが、南空知では土地利用型の小麦、大豆が主体である。同時に野菜作でも、上川中央では小規模ゆえに早くから集約化が進み、施設野菜が定着している。だが、北空知、南空知になると前者地域は露地、施設ともに低位であり、後者地域で露地野菜が目立つに留まる。

注４）北海道は高い米生産調整率に置かれているが、これまでも地域の米品質に応じた生産調整の傾斜配分は行われてきている。①即ち、道央水田地帯の中でも上・中流域に比べ、下流域の南空知地域ではタンパク含有率が高く、米品質に劣るため、特に高い生産調整率の状況にあった。②あわせて1998年産以降、ホクレンでは整粒歩合80％、タンパク

表1　石狩川流域・道央水田地帯の地域性（模式表）

	農業構造	上川中央（上流域）	北空知（中流域）	南空知（下流域）
出発	土地条件	優等地	優等地	劣等地
	開拓の出発	明治期～（旧開）	大正期～（旧開）	戦後開拓も多し（新開）
	配分面積（1戸当たり）	2.5ha	5ha	5ha(7.5haもあり)
農業構造	1戸当たり規模	8～11ha	13～19ha	12～18ha
	規模の地域差	（小規模）	（中規模→大規模）	（大規模）
	高齢化の度合い	高	中	低
	兼業化の度合い	高	中	低
	農地流動化	貸借中心	売買・貸借の並進	売買中心
	離農要因	高齢化・非農家化	高齢化・非農家化	高齢化＋負債処理
	農業の担い手	少数の20ha以上層	10～15ha層	厚い10～15ha層
作物	水稲（食味）	最良食味米	良食味米	準良食味米
	水稲（単収水準）	高位・安定	高位・安定	中位・不安定
	生産調整率	低	低	高
	転作	雑穀(そば等)，豆類等	そば，小麦，豆類等	小麦，大豆が支配的
	野菜作	施設園芸の産地	施設＋露地（野菜作少）	露地野菜の模索

注：1）「上川中央」，「北空知」，「南空知」は同左地域の中でも代表的な市町村群で示している。
①「上川中央」：旭川市，鷹栖町，東神楽町，当麻町，比布町，愛別町，東川町。
②「北空知」　：深川市，妹背牛町，秩父別町，雨竜町，北竜町，沼田町。
③「南空知」　：新篠津村，岩見沢市，美唄市，北村，南幌町，長沼町。
南空知に関しては市町村合併前，即ちの20005年段階の自治体で示している。
また，新篠津村は実際には石狩振興局に位置しているが，北村，南幌町と同様に典型的な下流域の性格にあることから，南空知として区分している
2）1戸当たり規模は2010年農業センサスの農業経営体1戸当たりで示している。

含有率6.8％以下の規格を「高品質米」として扱っているが、南空知では同水準のクリアも難しい。③そこでは販売先としても、多くが府県・大口実需への業務用・加工用米（高タンパクでも販売可能）に仕向けられている。これについては仁平・吉川・細山［2］を参照されたい。

Ⅲ　農業経営体の農産物販売対応

表2は農業経営体うち水田作経営の存在状況の地域性を見ている。

第1に階層構成と作付け面積シェアである。先ず、階層構成では経営体数のモードとして上川中央が5ha未満層にあるが、北空知では10～15ha層、南空知も10～15ha層にあり、後2地域はより大規模である。だが、面積シェアでは同関係が異なりを見せ、40ha以上諸階層で見ると、その厚みは上川中央が北空知、南空知を凌駕する。換言すれば、上川中央では少数経営が大面積の農地を集積している。次いで、作付け面積割合を見ると、各地域平均として上川中央、北空知では稲作が8割前後を占めるが、南空知では5割超に過ぎない。同時に、転作対応として上川中央、北空知では諸作物が分散傾向にあるが、南空知は麦・豆類が厚い構成にある[注5)]。

第2に販売金額一位部門を見ると、全ての地域で稲作が圧倒的である。それは上川中央、北空知では90％台、南空知でも80％台半ばを占めている。同時に、野菜作として上川中央では施設野菜、南空知では露地野菜が若干目立つが、いずれも6％台に留まる。また、北空知では施設、露地ともにネグリジブルである。こうした中、自主的販売に向けられる作物に関して次の点が言える。

表2　農業経営体うち水田作経営における階層構成，作付け構成，販売金額1位部門の地域性

（単位：体，%）

地域	階層構成	経営体数	経営面積シェア	作付け面積割合						販売金額一位部門			農業経営組織	
				稲	麦類	雑穀	豆類	露地野菜	施設野菜	稲	露地野菜	施設野菜	稲作単一経営	稲作準単一経営
上川中央	5ha未満	765	9.4	90.6	0.3	3.9	1.4	2.2	1.6	86.7	1.0	9.8	72.7	11.8
	5～7.5	358	8.8	89.6	0.9	4.2	2.0	2.0	1.2	87.2	0.6	9.2	73.2	11.7
	7.5～10	216	7.4	87.1	2.0	4.2	4.4	1.3	1.0	88.0	1.4	7.9	69.9	15.3
	10～15	310	15.3	83.9	2.8	4.7	3.5	4.0	0.9	93.2	0.0	4.8	72.6	16.1
	15～20	234	16.2	86.8	3.4	5.0	2.7	1.6	0.5	95.7	0.4	3.0	71.4	21.8
	20～30	201	19.4	82.0	5.4	6.2	4.2	1.5	0.4	97.0	0.0	0.5	69.7	22.9
	30～40	67	9.1	76.9	9.1	6.7	5.2	1.3	0.4	97.0	0.0	3.0	73.1	22.4
	40～50	32	5.6	72.6	8.6	5.0	10.6	2.5	0.3	93.8	0.0	0.0	53.1	28.1
	50～70	14	3.1	59.1	14.5	15.0	11.0	0.3	0.2	100.0	0.0	0.0	57.1	35.7
	70ha以上	12	5.7	60.0	10.8	11.6	9.5	3.6	0.5	91.7	0.0	0.0	41.7	25.0
	計	2,209	100.0	82.2	4.6	5.7	4.3	2.1	0.7	90.2	0.6	6.8	71.5	15.6
北空知	5ha未満	101	1.3	91.0	0.8	4.0	1.4	1.5	1.2	88.1	0.0	6.9	77.2	7.9
	5～7.5	145	4.0	87.9	2.9	4.4	2.5	1.8	0.5	89.7	0.7	2.8	72.4	15.9
	7.5～10	160	6.1	86.8	5.1	2.8	3.2	1.2	0.5	94.4	0.0	3.1	73.1	18.8
	10～15	403	21.9	84.4	5.4	5.5	3.3	0.7	0.4	97.8	0.0	1.2	70.2	25.3
	15～20	322	24.1	81.4	6.3	6.2	4.2	1.2	0.3	97.5	0.0	0.6	72.0	23.9
	20～30	264	26.9	77.3	9.3	7.2	4.6	0.9	0.2	99.2	0.0	0.4	67.0	30.7
	30～40	69	10.1	69.5	12.4	12.9	3.8	0.7	0.1	97.1	0.0	0.0	65.2	31.9
	40～50	7	1.4	52.6	3.9	32.0	11.3	0.0	0.2	100.0	0.0	0.0	71.4	28.6
	50～70	5	1.3	73.0	8.6	11.4	6.2	0.1	0.6	100.0	0.0	0.0	60.0	40.0
	70ha以上	8	3.0	68.6	10.9	13.4	6.4	0.2	0.0	100.0	0.0	0.0	50.0	50.0
	計	1,484	100.0	79.6	7.4	7.3	4.1	0.9	0.3	96.2	0.1	1.6	70.7	23.7
南空知	5ha未満	146	1.4	89.3	2.6	1.9	2.7	3.0	0.2	92.5	2.7	1.4	82.2	8.2
	5～7.5	159	2.9	80.2	9.9	1.6	2.8	4.8	0.3	88.7	7.5	1.3	60.4	21.4
	7.5～10	241	6.0	68.7	17.4	1.6	6.5	5.1	0.4	85.1	7.1	2.9	39.4	29.5
	10～15	504	18.0	60.1	22.6	0.9	10.0	5.8	0.3	83.7	8.3	3.0	30.4	37.7
	15～20	417	20.4	53.9	27.7	0.5	13.0	4.2	0.2	87.1	5.5	1.4	19.9	47.7
	20～30	409	27.8	48.8	31.6	0.4	14.6	3.7	0.1	86.6	6.4	0.2	16.1	43.8
	30～40	104	10.0	46.9	35.9	0.5	13.3	2.4	0.1	86.5	3.8	1.0	21.2	41.3
	40～50	36	4.5	40.8	39.0	0.7	15.5	2.1	0.1	83.3	2.8	0.0	11.1	38.9
	50～70	18	2.9	45.6	36.3	2.1	13.9	1.2	0.0	88.9	5.6	0.0	16.7	33.3
	70ha以上	19	6.1	44.2	32.5	0.2	11.6	7.1	0.2	78.9	10.5	0.0	10.5	15.8
	計	2,053	100.0	53.5	28.3	0.7	12.2	4.2	0.2	86.3	6.4	1.7	31.4	36.6

資料：2010年農業センサス個票組み替え集計より作成。

注：1）この個票組み替え集計は「北農セ第23120102号」をもって農林水産省に申請し，農林水産省「２３統計第９７３号（平成23年12月21日）」，「農林業センサスに係る調査票情報の提供について（通知）」によって利用許可を得たものである（あわせて，3戸未満の数値は秘匿する）。

2）水田作経営とは水田率60%以上，かつ水稲作付け面積10a以上で抽出している。ただし，水田率に関して上川中央では同左率が低い下でも大規模な水田作経営が展開していることから，50%以上としている。そのため，上川中央の作付け面積割合として，50ha以上諸階層の稲作は60%程度とやや低まる状況にある。

3）上川中央，北空知，南空知の構成市町村は次の通り。

①上川中央：旭川市，鷹栖町，東神楽町，当麻町，比布町，愛別町，東川町。

②北空知　：深川市，妹背牛町，秩父別町，雨竜町，北竜町，沼田町。

③南空知　：新篠津村，岩見沢市，美唄市，北村，南幌町，長沼町。

4）経営体数は「農産物販売のあった経営体」で示している。

5）作付け面積割合は「販売目的で作付け（栽培）した作物の類別作付（栽培）面積」で示している。

6）大規模諸階層に関して，70～100ha，100～150ha層，150ha層を区分すると，3戸未満の秘匿数値が現れるため，ここでは70ha以上層として一括区分している。

即ち、その販売品目として麦・豆類等は想定しがたく、野菜は直売所等を通してあるにしても、やはりそれは販売金額一位の米が基本と見込まれる。

表３は農業経営体うち水田作経営における農産物出荷先を見ている。

各地域平均として、相対的に上川中央では消費者直接販売が目立つ一方、南空知は農協以外の集

表3　農業経営体うち水田作経営における農産物出荷先の地域性

（単位：体，%）

地域	階層構成	経営体数	出荷先（複数回答）			販売金額1位の出荷先		
			農協	農協以外の集出荷団体	消費者に直接販売	農協	農協以外の集出荷団体	消費者に直接販売
上川中央	5ha未満	765	96.1	7.6	9.9	92.9	3.5	1.4
	5～7.5	358	96.6	10.9	15.1	94.4	3.1	1.4
	7.5～10	216	98.1	12.5	18.5	95.4	2.3	0.5
	10～15	310	98.1	11.0	22.6	96.5	1.9	1.3
	15～20	234	98.3	17.5	28.2	97.0	1.7	0.4
	20～30	201	96.5	15.9	28.9	93.0	3.5	1.5
	30～40	67	97.0	19.4	32.8	95.5	1.5	1.5
	40～50	32	100.0	28.1	50.0	90.6	0.0	6.3
	50～70	14	100.0	21.4	57.1	100.0	0.0	0.0
	70ha以上	12	83.3	25.0	50.0	83.3	8.3	0.0
	計	2,209	97.0	11.7	18.8	94.4	2.8	1.3
北空知	5ha未満	101	97.0	3.0	11.9	96.0	0.0	3.0
	5～7.5	145	100.0	4.8	12.4	97.9	0.0	1.4
	7.5～10	160	100.0	8.1	13.1	97.5	1.9	0.0
	10～15	403	99.3	7.7	9.2	98.5	1.0	0.2
	15～20	322	100.0	9.9	14.0	98.8	1.2	0.0
	20～30	264	100.0	13.3	22.7	99.2	0.4	0.0
	30～40	69	97.1	18.8	33.3	92.8	4.3	0.0
	40～50	7	100.0	0.0	42.9	100.0	0.0	0.0
	50～70	5	100.0	20.0	40.0	60.0	20.0	0.0
	70ha以上	8	100.0	37.5	37.5	87.5	12.5	0.0
	計	1,484	99.5	9.3	15.1	97.9	1.1	0.4
南空知	5ha未満	146	88.4	12.3	8.9	87.7	7.5	2.1
	5～7.5	159	96.9	10.1	12.6	93.1	3.1	1.3
	7.5～10	241	96.3	12.9	14.1	89.2	5.8	2.1
	10～15	504	95.2	18.8	9.7	89.9	4.2	0.6
	15～20	417	98.8	19.7	13.9	93.0	3.4	1.0
	20～30	409	97.8	22.5	14.4	90.5	6.1	0.7
	30～40	104	93.3	31.7	21.2	78.8	13.5	0.0
	40～50	36	97.2	41.7	25.0	83.3	5.6	5.6
	50～70	18	94.4	33.3	38.9	83.3	5.6	5.6
	70ha以上	19	100.0	42.1	31.6	89.5	5.3	0.0
	計	2,053	96.2	19.3	13.5	89.9	5.3	1.1

資料：表2に同じ。

出荷団体への販売が目立つ状況にある。

出荷先は全地域で農協出荷が90%台を占めるが、消費者直接販売は上川中央が20%近いウエイトを占め、見逃せない存在である。消費者直接販売の割合は上川中央＞北空知＞南空知にあり、最良食味米＞良食味米＞準良食味米の序列関係もみられる。上川中央では最良食味米の条件が同左ウエイトに結びついていると言える。同時に、農協以外の集出荷団体への販売では北空知＜上川中央＜南空知の関係にあり、先の序列とは異なって南空知が突出する[注6)]。南空知では業務用・加工原材料用米が主体であり、消費者直接販売は難しいことから、農協以外の集出荷団体への販売に仕向けられているものと思われる。

販売金額一位の出荷先として、これも農協が圧倒的である。ただし、消費者直接販売に関して、ウエイトは低いものの、上川中央は北空知、南空知を上回る。また、農協以外の集出荷団体（以下、集出荷団体と呼称）への販売では南空知が最も高位置にある。あわせて、販売金額一位の出荷先が消費者直接販売の場合、それが野菜となる経営体はそれほど多くないとみられる。

こうした中でも、出荷先について階層構成別に見ると、次のような特徴が示される。①いずれの地域でも、階層規模の上昇に伴い消費者直接販売割合も高まる傾向にあるが、上川中央でより明瞭と言える。その詳細として、消費者直接販売は上川中央が40ha以上諸階層で50%を占める。対して、北空知では40～50ha、50～70ha層は40～42%を占めるが、70ha以上層では30%台に低まり、南空知になると50～70ha層の38.9%のみが目立つに過ぎない。②集出荷団体への販売として、これも概ね全地域で階層規模上昇に伴い、同販売割合も上昇傾向にあるが、特に南空知では各階層ともに相対的に高い状況にある。

このように3地域いずれも農協出荷が支配的であるが、上川中央と南空知では対照的様相が示される。先ず、最良食味米地域の上川中央では米生産調整率が低い下で、消費者直接販売の比重が相対的に高く、しかもそれは大規模階層ほど強く現れている。一方、準良食味米地域の南空知では集出荷団体への販売割合も高いのである。

注5）ここでの転作対応表記に関しては以下の点に留意されたい。即ち、表2は各地域ともに一定の水田率以上をもって、水田作経営を抽出したものである（表2の注:2)を参照されたい）。だが、特に上川中央ではこうした水田作経営であっても畑地が軽視できない水準の経営体も存在しており、そこでは畑作物栽培も見られるのである。従って、純粋な水田における「転作作物」のみを抜き出せているわけではない。それゆえ、表3における各畑作物、野菜作の作付け面積シェア合計がイコール正確な転作率となるわけではない。

注6）農協以外の集出荷団体として、例えば全集連グループの北海道農産物集荷協同組合等がある。

Ⅳ　協業法人の農産物販売対応

表4は協業法人うち水田作経営における経営規模、作付け構成、農産物出荷先を示したものである。

まず、経営規模の地域性である。各地域平均の1経営体当たり経営面積を見ると、やはり上川中央＜北空知＜南空知の関係にある。だが、面積シェアでは逆に上川中央＞南空知＞北空知の関係が形成されている。また、1経営体当たり規模自体は南空知の大きさが注目されるが、最大規模階層の70ha以上層では上川中央と南空知との間で差はない。換言すれば、上川中央では地域平均としての規模は大きくないが、より大規模な法人に農地が集中しているのである。

次いで、各地域平均の作付け面積割合では全体として前述の水田作経営の地域性が反映されている。その稲作割合は若干低下するものの、上川中央、北空知がなお70％弱を占めるが、南空知では45％に留まっているのである。一方、転作対応では作物構成自体に格別な変化は見られない[注7)]。

販売金額1位部門は依然として稲作が支配的であるが、それは上川中央82.5％、北空知92.3％を示す反面、南空知ではやや低下して70.4％となっている。代わって、南空知では露地野菜が14.8％と目立つ存在である。このような諸点から上川中央、北空知、南空知を通して販売は米中心と見て良い。ただ、南空知では露地野菜も軽視できない水準にある点に注意が必要である。

農産物出荷先は依然として農協が支配的であるが、前述の水田作経営に比べ、全地域ともに消費者直接販売の割合が格段に上昇している。同時に、集出荷団体販売の割合も高まっている。そこでは1つに消費者直接販売割合の地域平均として北空知≧上川中央＞南空知の関係にあるが、最上位階層の販売割合を見れば、上川中央＞北空知＞南空知にあり、良食味米生産の序列関係が維持されている。2つに集出荷団体販売割合の地域平均－最上位階層も含め－を見ると、やはり上川中央＜北空知＜南空知の関係にある。ただ、南空知では米だけでなく、露地野菜の存在も作用した可能性もある[注8)]。

注7）ここにおける転作対応表記の留意点としては、前掲「注5）」の記載と同じであり、参照されたい。

表4　協業法人うち水田作経営における経営規模，作付け構成，農産物出荷先の地域性

（単位：体，a，％）

地域	階層構成	経営体数	1経営体当たり規模(a)	経営面積シェア	作付面積割合						販売金額1位部門			農業経営組織		出荷先（複数回答）		
					稲	麦類	雑穀	豆類	露地野菜	施設野菜	稲	露地野菜	施設野菜	稲作単一経営	稲作準単一経営	農協	農協以外の集出荷団体	消費者に直接販売
上川中央	30ha未満	17	1,337	0.9	66.6	11.9	13.8	5.8	1.7	0.3	64.7	0.0	11.8	58.8	5.9	94.1	17.6	35.3
	30～70ha	14	4,351	2.4	71.9	4.4	18.0	1.2	3.1	1.2	92.9	0.0	7.1	50.0	28.6	100.0	14.3	50.0
	70ha以上	9	12,509	4.5	67.9	3.6	13.2	6.0	4.2	0.6	100.0	0.0	0.0	44.4	33.3	77.8	22.2	55.6
	計	40	4,905	7.8	69.1	4.8	14.8	4.4	3.6	0.7	82.5	0.0	7.5	52.5	20.0	92.5	17.5	45.0
北空知	30ha未満	3	1,536	0.2	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	66.7	33.3	66.7
	30～70ha	4	5,225	0.9	56.0	23.9	15.7	4.3	0.0	0.0	75.0	0.0	0.0	50.0	25.0	100.0	25.0	25.0
	70ha以上	6	9,054	2.3	69.1	8.7	15.0	6.5	0.3	0.0	100.0	0.0	0.0	66.7	33.3	100.0	33.3	50.0
	計	13	6,140	3.4	67.7	11.9	14.3	5.6	0.2	0.0	92.3	0.0	0.0	69.2	23.1	92.3	30.8	46.2
南空知	30ha未満	6	2,013	0.3	49.3	29.5	2.6	11.1	6.6	0.6	50.0	16.7	16.7	0.0	33.3	100.0	16.7	16.7
	30～70ha	8	4,920	1.1	47.0	34.0	5.0	10.0	2.8	0.2	75.0	12.5	0.0	25.0	25.0	87.5	25.0	50.0
	70ha以上	13	12,723	4.7	44.3	29.6	0.2	10.8	9.3	0.3	76.9	15.4	0.0	0.0	7.7	100.0	46.2	38.5
	計	27	8,031	6.2	45.1	30.4	1.2	10.6	8.0	0.3	70.4	14.8	3.7	7.4	18.5	96.3	33.3	37.0

資料：表2に同じ。
註：水田作経営の抽出基準は表2と同じ。

注8）協業法人うち水田作経営における農産物の出荷先として「卸売市場」を見ると、その階層平均は上川中央では2.5％、北空知では7.7％、南空知では14.8％となっている。このように、相対的に南空知が高いことは、やはり露地野菜の存在が農産物出荷先割合の数値にも若干影響したものと思われるのである。

V　結語

本論文の検討結果は次のように整理される。

最近の道央水田地帯では農協に依存しない米販売も見られる。①そこでは水田作経営一般、協業法人に拘わらず、大規模層でも農協出荷が圧倒的ではある。②だが、消費者直接販売も確認され、それはいずれの地域も上位階層ほど、さらに水田作経営一般より協業法人で活発である。加えて、その販売割合は上川中央＞北空知＞南空知の順にあり、良食味米生産の序列に即した関係が形成されている。③同時に、農協以外の集出荷団体販売も見られ、それもやはり上位階層ほど、そして協業法人でより活発であるが、南空知が最も高い位置にある。特に協業法人になると、同販売割合は上川中央＜北空知＜南空知の関係となる。

こうした中、第1に最良食味米地域・上川中央の実態は注目される。先ず、同地域における大規模な水田作経営、協業法人が地域に占める面積シェアは北空知、南空知を上回る。同時に、生産調整率が低い下、大規模な経営では農協出荷に加え、消費者直接販売がより進行している。その意味で、大規模経営は地域における農地の受け手として重要な存在であるとともに、販売面でも大規模稲作の下で系統出荷と消費者直接販売との併存が進みつつあると言える。

第2に、準良食味米地域・南空知における農協以外の集出荷団体販売の動きも注意される。即ち、南空知では加工用・原材料用米が中心的であるが、それが特に協業法人では農協だけでなく、農協外の出荷団体へもかなり販売されている－多分に露地野菜も含め－という点である。その意味では産米の特徴に基づいた独自な販売対応も現れていると見なされる。

以上を踏まえれば、今後は特に上川中央、南空知の大規模な家族経営、協業法人を調査対象とし、以下の諸点の解明が要請されると言える。

具体的には、1つに上川中央では①消費者直接販売の実態解明である。それは直接販売として選択される米品種、また米以外の作物の把握である。②米の販売先と収益性の追求である。即ち、市場遠隔地における産米の顧客は何処に存在しているかである。同時に、系統出荷に対する直接販売の価格的優位性も問われる。2つに、南空知では産米の特徴と農協以外の集出荷団体との関係の解明である。即ち、加工用・原材料用中心の米が、いかなる契機により同団体と結びついたのか、またその販売の優位性の把握である。3つに、両地域を通し、家族経営と協業法人との間における販売対応の同質性と異質性の解明である。

引用文献

［1］仁平恒夫「水田地帯における高齢化と担い手の展開方向」仁平恒夫編著『北海道と沖縄の共生農業システム』共生農業システム叢書、第7巻、農林統計協会、2011、pp.11-51。

［2］仁平恒夫・吉川好文・細山隆夫「北海道米への実需ニーズと業務用・加工米飯用を基軸とする米産地化戦略」関野幸二・梅本雅・平野信之編著『制度変革下における水田農業の展開と課題』農林統計協会、2009、pp.79-103。

［3］齋藤仁蔵『生産者の米マーケティング戦略

と管理の特質』農林統計協会、2008。
［4］土田渉「北海道における米の直接販売に関する考察－用途別ブレンド精米の周年出荷を行う農家の販売対応を事例として－」北海道大学農業経営学研究室『農業経営研究』32号、2010、pp.19-30。

(2014年12月27日受理)